

ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度 令和7年度 標準判定式に係る入力値について

令和7年6月3日
総務省
総合通信基盤局

令和7年度 標準判定式に係る入力値の募集と今後のスケジュール（予定）

1

- ✓ 総務省では、「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度におけるコスト算定に関する報告書」（令和6年3月28日）を踏まえ、令和7年4月8日（火）～5月16日（金）の間、令和7年度の標準判定式に係る入力値の提案を募集
- ✓ 今後、ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度におけるコスト算定等に関する研究会における検討の内容も踏まえ提案を精査し、入力値の決定、原価算定手順の通知及び支援区域の指定をする予定

「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度におけるコスト算定に関する報告書」（抄）

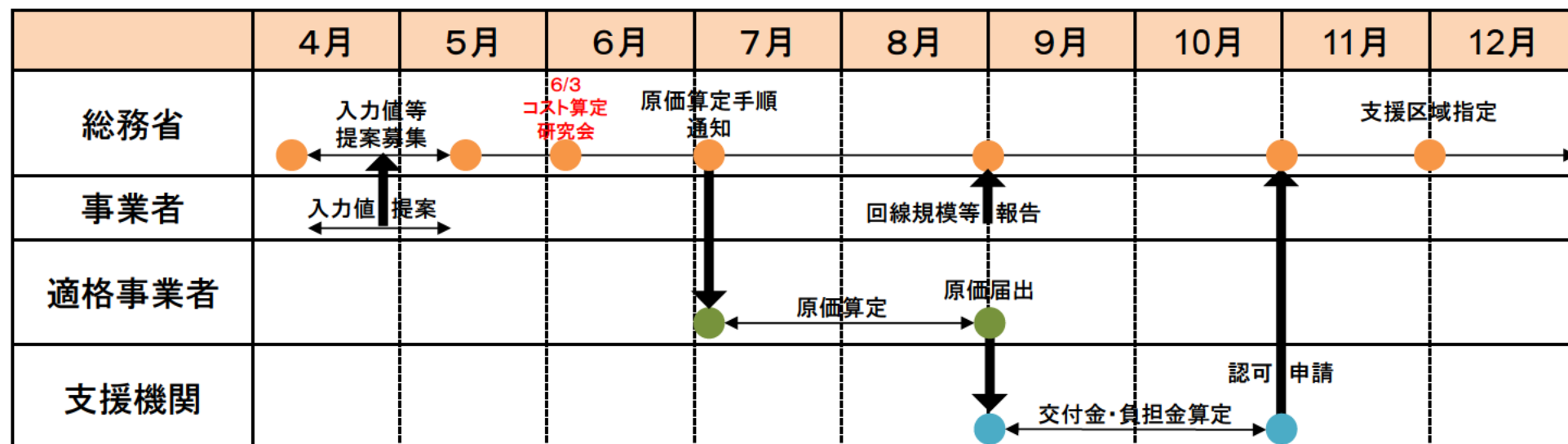
(6) 区域指定のコスト算定に関する入力値等

(ウ) 考え方

入力値の設定に当たっては、より実態に即したものとする一方で、透明性の確保の観点からも、総務省において今後公募を行うことを想定することとし、実際に行った場合には、その公募の結果を踏まえて、実際の一般的な電気通信事業者を想定し、各電気通信事業者の平均的な値を取ることを基本としつつ、例えば妥当性が確認できた入力値の中で一番低い値を用いることを決定するなど、総務省において中立・公平に決めることが適当である。

公募を行う場合にあっては、例えば、30万を超える契約回線数を持って第二号基礎的電気通信役務を提供する者など、一定の基準を設定し、その基準を満たす電気通信事業者の実際に使用している数値を想定することが適当である。

◆ 令和7年度に想定されるブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度に係るスケジュール（予定）



基本的な考え方

- ✓ 入力値を可能な限り実態に即したものにすることを観点から、一定の選定基準を満たす電気通信事業者（以下「提案事業者」という。）に対して入力値の提案を総務省が募集
- ✓ ここで「一定の選定基準」については、区域指定に関する標準判定式が、全国のネットワーク全体のコストから町字ごとの一回線当たりのコストを算定することとしていることから、一定の事業規模（契約数）を有することや、不採算地域で第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者であることなど、経営効率性に配慮しながら実際にサービス提供を行って実態を反映するデータを保有する事業者が選ばれるようにする
- ✓ 募集の際、入力値の項目全てについて提案を依頼するものの、やむを得ず、提案することが困難な入力値がある場合には、提案可能な入力値のみでも可とする
- ✓ 入力値（時点）は、提案事業者が入手可能な最新の実績値とする
- ✓ 入力値は、標準判定式の部門コストごとに募集する → 詳細は次ページ参照
- ✓ アクセス回線部門については、LRICモデルを活用・流用することとしていることから、
 - ・ブロードバンドサービスのコスト算定に大きく影響するもの（OLT、光ケーブルなど）について募集し、
 - ・それ以外に活用・流用に必要な入力値については現行のLRICモデルに実装されている入力値を活用・流用することとする

入力値の扱い

- ✓ 入力値の決定に当たっては、提案事業者からの提案値及びその算定方法に係る根拠データ等を十分に考慮し、過去の例を比較参照する等の手法によりその内容を精査することとする
- ✓ 複数の提案事業者から提案のあった入力値については、提案値及びその算定方法を考慮しつつ、平均値等を活用して決定し、唯一の提案事業者から提案のあった入力値については、提案値の算定方法（サンプル数値の処理等）等を踏まえて決定することとする

部門ごとの入力値の主な項目

① アクセス回線部門

- ・ 主にONUからOLTまでのアクセス回線設備の算定に必要な設備の施設保全費や単価
※LRICモデルでモデル化されていない引込線・屋内配線については、一回線当たりの月額費用を入力値とする

② 海底ケーブル部門

- ・ 光海底ケーブルの施設保全費や単価
- ・ 陸揚局に関するコストについては、次の2つの場合の維持管理費
 - A：光海底ケーブルを陸揚げしてそのまま収容局に入る場合の陸揚げに関するコスト
 - B：陸揚局を設置して、一旦光海底ケーブルを陸揚局に収容する場合の陸揚局に関するコスト

③ 中継回線部門

- ・ 収容ルータ、中継ルータ・中継伝送路、網終端装置のそれぞれの一回線当たりの月額費用

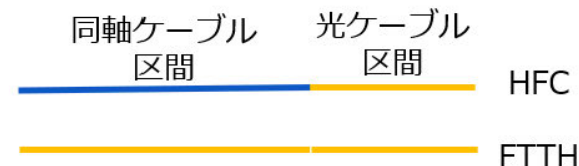
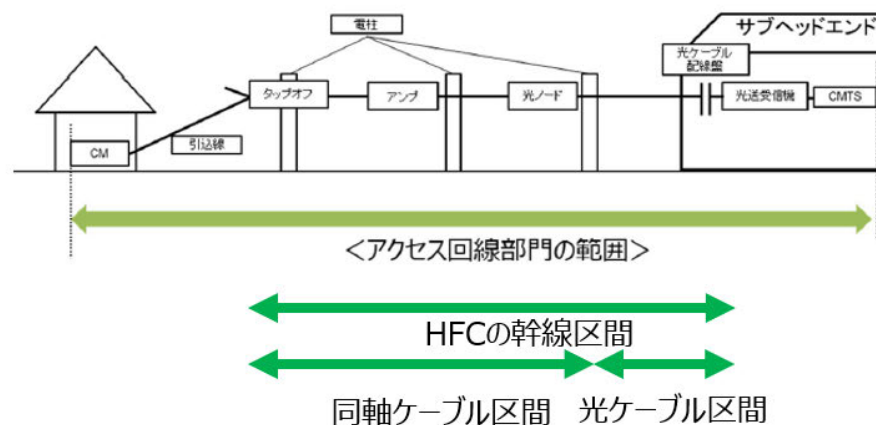
④ 設備利用部門

- ・ 設備利用部門（営業費用等で、競争対応費用を除く。）の一回線当たりの月額費用

2030
ケーブルビジョン

HFCの標準判定式

1) HFCの特徴



回線の収容比 (分岐数)

光ケーブル区間1回線あたり	
FTTH	32回線
HFC	200回線

(モデル化にあたっての設計値)

- HFCの幹線区間は、同軸ケーブル区間（タップオフ～光ノード）と光ケーブル区間（光ケーブル）に分けることができます。
このうち光ケーブル区間のコストは、光ケーブルの敷設費用に相当するため、FTTHとHFCの光ケーブル区間のコストは同じと考えることが可能です。
- HFCの場合、光ケーブル区間の1回線あたりの収容回線数はFTTHと異なります。このため回線の収容比も考慮する必要があります。

2030
ケーブルビジョン

HFCの標準判定式

2) HFCの補正值（維持費補正係数）の求め方

HFCの補正值を求めるにあたり、維持費は設備量（設備投資額）に比例するものとの前提に光ケーブル区間と同軸ケーブル区間の設備量を基に維持費補正係数を算出することが適切であると考えます。

構成員限り

構成員限り

- 同軸ケーブル区間のコストは、同軸ケーブルのコストが、大部分を占める。
- 同軸ケーブル区間の距離は、光ケーブル区間より、大幅に長い。
- 光ケーブル区間と同軸ケーブル区間の距離当たりのコスト単価は、光ケーブルコストがやや高いが、ほぼ同じ。

HFCの標準判定式

3) HFCの標準判定式の補正值 (維持費補正係数)

維持費補正係数は、同軸ケーブル区間と光ケーブル区間の距離当たりの単価の比率 (= 維持費比率)、および同軸ケーブル区間と光ケーブル区間の総延長の比率、さらに前々頁の回線の収容比を用いることで算出することが可能です。

- 同軸ケーブル区間の距離当たりの単価 : A (円/m)
- 光ケーブル区間の距離当たりの単価 : B (円/m)
- 光ケーブルに対する同軸ケーブルの維持費比率 : A / B
- 光ケーブルの維持費比率 (HFC/FTTH) : D (= 1)
- 同軸ケーブル延長比率 (同軸ケーブル区間の総延長 ÷ HFCの幹線区間の総延長) : C
- 光ケーブル延長比率 : $1 - C$
- 回線の収容比 : E

維持費補正係数

$$= \text{同軸ケーブル延長比率 (C)} \times A / B + \text{光ケーブル延長比率 (1 - C)} \times D \times E$$